

第 34 期 計 算 書 類

自 2024年 6 月 1 日
至 2025年 5 月 31 日

神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号

ブックオフコーポレーション株式会社

貸借対照表

(2025年5月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	27,827	流動負債	22,162
現金及び預金	2,699	買掛金	686
売掛金	3,755	短期借入金	8,673
短期貸付金	1,460	1年内返済予定長期借入金	4,769
商品	17,090	リース債務	192
前払費用	1,275	未払金	3,207
その他	1,921	未払費用	2,415
貸倒引当金	△110	未払法人税等	475
		前受金	73
固定資産	18,629	預り金	373
有形固定資産	7,417	賞与引当金	763
建物	4,060	店舗等閉鎖損失引当金	15
構築物	208	その他の引当金	180
工具、器具及び備品	1,085	その他	334
土地	1,223	固定負債	14,743
リース資産	838	長期借入金	11,534
建設仮勘定	0	リース債務	712
無形固定資産	2,063	資産除去債務	2,300
ソフトウェア	1,959	その他	196
ソフトウェア仮勘定	84	負債合計	36,905
のれん	3	純 資 産 の 部	
その他	15	株主資本	9,551
投資その他の資産	9,148	資本金	100
投資有価証券	30	資本剰余金	831
長期前払費用	23	資本準備金	100
関係会社株式	380	その他資本剰余金	731
繰延税金資産	1,965	利益剰余金	8,619
差入保証金	6,706	利益準備金	17
その他	103	その他利益剰余金	8,602
貸倒引当金	△60	別段積立金	300
		繰越利益剰余金	8,301
資産合計	46,457	純資産合計	9,551
		負債及び純資産合計	46,457

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2024年 6 月 1 日から2025年 5 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		105,072
売上原価		45,740
売上総利益		59,331
販売費及び一般管理費		57,035
営業利益		2,296
営業外収益		
受取配当金	306	
自動販売機等設置料収入	110	
古紙等リサイクル収入	256	
その他	381	1,056
営業外費用		
支払利息	351	
貸倒引当金繰入額	110	
その他	48	509
経常利益		2,842
特別損失		
店舗等閉鎖損失	47	
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	20	
固定資産除却損	41	
減損損失	216	
関係会社出資金評価損	29	355
税金等調整前当期純利益		2,486
法人税、住民税及び事業税	928	
法人税等調整額	△28	899
当期純利益		1,587

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年6月1日から2025年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金				利益 剰余金 合計
						別段 積立金	繰越 利益 剰余金			
2024年6月1日残高	100	100	731	831	17	300	8,214	8,532	9,463	9,463
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△1,500	△1,500	△1,500	△1,500
当期純利益							1,587	1,587	1,587	1,587
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	87	87	87	87
2025年5月31日残高	100	100	731	831	17	300	8,301	8,619	9,551	9,551

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品

書籍・ソフト（中古）、衣料品、

子供用品及び家電等 ……総平均法による原価法

書籍（新品） ……売価還元法による原価法

スポーツ用品等 ……主に個別法による原価法

物流センター保管商品 ……主に移動平均法による原価法

その他 ……主に移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

上記ソフトとはCD、DVD、ビデオ、ゲーム等であります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 10～22年

その他 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。
- ③ 店舗等閉鎖損失引当金…………… 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は主にリユース事業を営んでおり、書籍・ソフトメディアの他、家電商品、アパレル、トレーディングカード、ホビー商材、スポーツ用品、ベビー用品、腕時計・ブランドバッグ・貴金属、食器・雑貨等を販売しております。これらの商品については、店舗における顧客への商品引き渡し時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該引き渡し時点で収益を認識しております。

なお、当社は会員顧客向けのポイントプログラムを運営しており、付与したポイントは履行義務として識別し、使用実績率を考慮して算定した独立販売価格を算定して取引価格を配分することで、契約負債の金額を算定しております。契約負債は、ポイントの利用時及び失効時に取り崩しを行い、収益を認識しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間は、通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

有形固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	減損損失計上額
有形固定資産	7,417	214

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定は、各店舗の翌事業年度予算及び将来キャッシュ・フローの見積りを使用しております。

当社は、店舗を基本単位としてグルーピングし、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗について減損の兆候を把握しております。減損の兆候が把握された場合には、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損損失の認識の要否を判定しております。

②主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算定は、適切な権限を有する経営者の承認を得た翌事業年度の店舗予算を基礎に算定しております。当該キャッシュ・フローは、過去の実績を基礎として、出店エリアの地域特性、営業の歴史、取扱商材、店舗人員数の変動等から、予測販売数量及び販売単価を検討し算定しております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定の内、取扱商材、店舗人員の見直しが必要な市場環境や経営環境等の重要な変化が生じた場合、翌事業年度以降の計算書類において、追加の減損損失を計上する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	183百万円
土地	476百万円
計	660百万円

②担保に係る債務

上記に該当する債務はありません。

(注) 債務の担保に供している資産には、親会社の借入金に対して担保提供を行った当社資産を記載しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,525百万円

(3) 保証債務

以下の債務に対し、保証を行っております。

(親会社)

ブックオフグループホールディングス㈱ 金銭債務 14,477百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,682百万円
短期金銭債務	13,808百万円
長期金銭債務	11,597百万円

(5) 契約負債

契約負債については、流動負債の「その他」に計上しております。契約負債の金額は、「9. 収益認識に関する注記 (3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報 ①契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引	売上高	1,089百万円
	仕入高	165百万円
	販売費及び一般管理費	1,764百万円
(2) 関係会社との営業取引以外の取引	受取利息	35百万円
	受取配当金	306百万円
	支払利息	293百万円

(3) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「9. 収益認識に関する注記 (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数		
	普通株式	20,547,413株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	配当の原資	配当金の総額	基準日	効力発生日
2025年1月28日 取締役会	利益剰余金	1,500百万円	2024年11月30日	2024年2月28日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	60百万円
関係会社株式	212百万円
賞与引当金	304百万円
未払事業税	39百万円
未払事業所税	70百万円
棚卸資産	299百万円
一括償却資産	38百万円
減価償却超過額	154百万円
減損損失	213百万円
資産除去債務	823百万円
その他	199百万円
繰延税金資産小計	2,416百万円
評価性引当額	△288百万円
繰延税金資産合計	2,128百万円
繰延税金負債	
有形固定資産	△163百万円
繰延税金負債合計	△163百万円
繰延税金資産（負債）の純額	1,965百万円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

投資有価証券は主として株式であります。非上場株式は、業務上の関係を有する企業への出資であり、当該企業の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

短期借入金、長期借入金、リース債務は、金利の変動リスク及び資金調達リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った適切な資金運用を行うことでリスク低減をはかっております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年5月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 差入保証金	6,706	5,960	△745
資産計	6,706	5,960	△745
(1) 長期借入金（＊1）	16,303	16,349	46
(2) リース債務（＊1）	905	898	△7
負債計	17,209	17,247	38

（＊1）1年以内に返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

（注）市場価格のない株式等は、時価を把握することが極めて困難と認められております。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	380百万円
非上場株式	30百万円

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債 (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	5,960	—	5,960
資産計	—	5,960	—	5,960
長期借入金	—	16,349	—	16,349
リース債務	—	898	—	898
負債計	—	17,247	—	17,247

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

差入保証金

差入保証金の時価は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期及び国債の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元金金の合計額と同様の新規取引を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
親会社	ブックオフ グループ ホールディン グス㈱	(被所有) 直接100.0%	役員の兼任	グループ資金 取引(預り) (注1)	74	短期貸付金 (注1)	1,321
				資金の借入 (注2)	16,450	短期借入金 (注2)	8,673
				資金の返済 (注2)	8,459	1年以内返済予定 長期借入金 (注2)	4,769
				利息の受取 (注2)	30	長期借入金 (注2)	11,534
				利息の支払 (注2)	293	—	—
				担保の提供 (注3)	473	—	—
				債務保証 (注4)	14,477	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、グループの資金効率化のため親会社であるブックオフグループホールディングス㈱に資金を集約しており、この資金取引にかかる取引金額はグループ資金取引に係るものであります。なお、グループ資金取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。
- (注2) 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注3) 当社は、ブックオフグループホールディングス㈱の金融機関からの借入に対して、担保提供を行っております。
- (注4) 当社は、ブックオフグループホールディングス㈱の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

(2) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
子会社	BOK MARKETING SDN. BHD.	(所有) 直接70.0%	役員の兼任	配当金の受取 (注1)	306	—	—
子会社	J&K TRADING LLC.	(所有) 直接55.0%	役員の兼任	資金の貸付 (注2)	139	貸倒懸念債権 (注3)	110

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 配当金の受取については、子会社の当期純利益から必要投資額等を控除した金額をベースに協議の上、決定しております。
- (注2) 資金の貸付・借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注3) 子会社への貸付金に対し、110百万円の貸倒引当金を計上しております。又、当事業年度において110百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度より報告セグメントを従来の単一セグメントから、「国内ブックオフ事業」、「プレミアムサービス事業」の区分に変更しております。これに伴い、顧客との契約から生じる収益を分解する区分を変更後の報告セグメントに変更しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	国内 ブックオフ 事業	プレミアム サービス 事業	計		
顧客との契約から生じる収益	96,581	7,177	103,759	1,313	105,072
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	96,581	7,177	103,759	1,313	105,072

(注)「その他」の区分は、家庭内にある物品をお客様に代わり片づける個人向けサービス「ブックオフおかたづけサービス」の提供等であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は主に、会員顧客向けのポイントのうち期末時点において履行義務を充足していない残高であり、貸借対照表上、流動負債「その他」に含まれております。

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	3,277	3,755
契約負債	307	334

②残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な取引はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	464円83銭
(2) 1株当たり当期純利益	77円25銭

11. その他の注記

減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

セグメント	用途	種類	場所	減損損失
国内ブックオフ事業	店舗	建物及び構築物等	BOOKOFF DCM上磯店 (北海道北斗市) ほか20店舗	208
プレミアムサービス事業	店舗	建物及び構築物等	hugall 大丸福岡天神店 (福岡市中央区) ほか3店舗	8

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗及び設備で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び設備、使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗及び設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、店舗等については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。